

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第11期) 至 平成18年9月30日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第11期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エムティーアイ

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【事業年度】 第11期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6789

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務経営企画室長 齋 藤 忠 久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 コーポレート・サービス本部 経理部長 中 村 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	11,478,492	11,020,346	11,524,686	14,757,160	17,443,794
経常利益 (千円)	105,678	315,173	29,919	129,570	839,814
当期純利益 (千円)	△478,846	118,169	1,634,838	△125,023	884,446
純資産額 (千円)	1,522,888	1,627,676	3,672,651	5,675,857	6,313,208
総資産額 (千円)	10,009,843	9,757,071	10,836,201	9,379,706	9,930,986
1株当たり純資産額 (円)	24,366.36	25,991.91	55,557.43	70,507.03	78,729.89
1株当たり当期純利益 (円)	△7,663.48	1,888.74	25,315.72	△1,763.31	10,986.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	1,719.16	21,233.35	—	10,789.08
自己資本比率 (%)	15.2	16.7	33.9	60.5	63.6
自己資本利益率 (%)	—	7.5	61.7	△2.7	14.8
株価収益率 (倍)	—	79.4	5.85	—	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,849	1,262,981	△249,248	△37,754	790,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△400,149	△366,352	3,277,495	△889,686	△77,017
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,320	△265,511	△569,569	△1,836,795	△1,196,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,654,028	4,298,803	5,870,627	3,033,515	2,550,446
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	187 (283)	197 (479)	162 (269)	223 (395)	302 (413)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第7期ならびに第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第7期ならびに第10期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	11,121,672	9,914,962	8,443,364	9,859,653	14,152,724
経常利益 (千円)	29,133	347,367	222,165	445,367	676,143
当期純利益 (千円)	△492,335	123,522	559,844	234,028	486,097
資本金 (千円)	1,102,345	1,104,876	1,117,353	2,451,894	2,469,593
発行済株式総数 (株)	62,500.1	62,626.1	66,110.1	83,772.91	84,117.91
純資産額 (千円)	3,224,957	3,332,827	4,199,148	6,620,619	7,053,103
総資産額 (千円)	10,504,685	9,803,606	10,363,611	9,486,160	10,402,802
1株当たり純資産額 (円)	51,599.61	53,221.01	63,521.92	82,243.11	87,956.87
1株当たり配当額 (円)	340.00	340.00	340.00	340.00	1,000.00
1株当たり当期純利益 (円)	△7,879.37	1,974.30	8,669.27	3,300.69	6,038.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	1,797.04	7,271.28	2,891.02	5,929.75
自己資本比率 (%)	30.7	34.0	40.5	69.8	67.8
自己資本利益率 (%)	—	3.8	14.9	4.3	7.1
株価収益率 (倍)	—	76.0	17.1	84.8	39.7
配当性向 (%)	—	17.2	3.9	10.3	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	92 (218)	94 (405)	87 (57)	132 (101)	241 (111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第7期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響は軽微です。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立 本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転 中国上海市に光迅国際貿易(上海)有限公司(100%子会社)を設立
平成9年2月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
4月	中国北京市に北京前多光通信設備有限公司(現北京光迅通信設備有限公司)(合弁会社)を設立
7月	大阪市西区に大阪営業所を開設
10月	福岡市中央区に九州営業所を開設 音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化 光迅国際貿易(上海)有限公司の出資持分を譲渡 北京光迅通信設備有限公司の出資持分を譲渡
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社)
平成14年10月	九州営業所を大阪営業所と統合のため閉鎖
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒットに変更(現・連結子会社)
7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更(現・連結子会社)
10月	大阪営業所を本社と統合のため閉鎖 株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現・連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社) 株式会社テラモバイルを完全子会社(現・連結子会社)
9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転 株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立(現・持分法適用関連会社)
3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
5月	株式会社ムーバイルを設立(現・持分法適用関連会社)
12月	株式会社コミックジェイピーを設立(現・連結子会社)

年月	概要
平成18年 1月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
7月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業の会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社および関係会社の計17社で構成し、モバイル・コンテンツ配信を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、自社メディア型広告、等	当社 株式会社コミックジェイピー（連結子会社） 株式会社テラモバイル（連結子会社） 株式会社ムーバイル（持分法適用会社） 株式会社モバイルブック・ジェーピー（持分法適用会社）
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	株式会社テレコムシステムインターナショナル（連結子会社）
テレマーケティング事業	テレマーケティングによる医療保険販売、等	株式会社ITSUMO（連結子会社）
その他の事業	リユース商品の仕入れおよび販売、等	株式会社サイクルヒット（連結子会社）

※ 携帯電話販売事業は、平成18年9月1日付で当社の携帯電話販売事業を譲渡したため、平成19年9月期よりセグメント分類を廃止します。

テレマーケティング事業についても、平成18年11月1日付で連結子会社の株式会社ITSUMO（平成18年11月1日付で株式会社TMへ商号変更）のテレマーケティングによる医療保険販売事業を譲渡したため、同期よりセグメント分類を廃止します。

なお、同期より、コンテンツ配信事業を、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の2つに細分します。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社コミックジェイピー	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	携帯電話向け電子コミック配信 等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テラモバイル(注1)	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	広告代理店等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テレコムシステムインター ナショナル(注1)	東京都新宿区	490,000	携帯電話販売事 業	100.00	通信事業者ブランドの携帯電話 ショップの経営等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)(注1)	東京都新宿区	460,000	テレマーケティング 事業	100.00	テレマーケティングによる医療 保険販売等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社サイクルヒット	東京都新宿区	20,000	その他の事業	100.00 (100.00)	リユース商品の仕入れおよび販売 等 役員の兼任あり
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ムーバイル	東京都新宿区	100,000	コンテンツ配信 事業	50.00	携帯電話・インターネット向け 動画配信等 役員の兼任あり
株式会社モバイルブック・ジェー ピー	東京都新宿区	326,750	コンテンツ配信 事業	21.22	携帯電話・インターネット向け 電子書籍配信等 役員の兼任あり
株式会社バックワンキャピタル	東京都新宿区	322,500	その他の事業	38.30	ベンチャーキャピタル事業
株式会社イーツ	東京都港区	443,531	その他の事業	20.84	コンピュータおよびネットワー クの企画、設計、運用管理

(注) 1 特定子会社です。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	226 (95)
携帯電話販売事業	— (29)
テレマーケティング事業	37 (277)
その他の事業	10 (10)
全社(共通)	29 (2)
合計	302 (413)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 コンテンツ配信事業の従業員数は、新規サイト立ち上げによる企画部門および間接部門の人員増を図ったことにより、前期に比べ大幅に増員しています。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (111)	32.6	1.83	5,529,671

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 新規サイト立ち上げによる企画部門および間接部門の人員増を図ったことにより、前期に比べ大幅に増員しています。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にありますが、第3世代携帯電話端末数は平成18年9月末で5,742万台となり、平成17年9月末からの1年間の伸びは1,935万台と大幅に増加し、携帯電話・PHS加入者台数全体に占める比率も62.5%まで上昇しました。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、コンテンツ・サービス企業として確固たるポジションを確立するために、市場が急拡大している着うた®の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの依然として最大規模の市場を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、バナー広告等を中心とするプロモーション展開を引き続き積極的に行いました。

これらの結果、着うた®を中心に有料会員数を順調に拡大する一方、着メロについても有料会員数を微減で止めることができたため、売上高は17,443百万円(前年同期比18.2%増)と創業以来最高の成績となりました。

また、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大したことに伴い、売上総利益も大幅な増益となったことから、高水準のプロモーション費用を吸収し、営業利益、経常利益についても過去最高の成績となりました。

当期純利益については、上記の要因に加え、携帯電話販売事業を譲渡した際の株式譲渡益(特別利益)等が計上されたことで、前期を大幅に上回りました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

①コンテンツ配信事業

第3世代携帯電話端末向けのキラー・サービスといえる着うた®については、有料会員数を拡大させるために、『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開および人気楽曲の獲得に注力しました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、様々なキャンペーン企画等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めるべく取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の情報系コンテンツについても、ユーザーニーズをきめ細かく掘り下げると同時に、最新技術を活用することによってコンテンツの魅力度を高めていきました。

これらの結果、平成18年9月末の有料会員数は441万人(平成17年9月末比70万人増)となり、当事業の売上高は13,593百万円(前年同期比37.1%増)、営業利益は高水準のプロモーション費用を吸収し、1,055百万円(前年同期比277.4%増)となりました。

②携帯電話販売事業

平成17年6月に量販店向け卸売事業から撤退したことにより、売上高は2,214百万円(前年同期比39.1%減)、営業利益は82百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

当事業は、中核事業であるコンテンツ配信事業との相乗効果が薄いことから、平成18年9月1日付で、当社の当該事業をアルファグループ株式会社の子会社であるアルファインターナショナル株式会社に譲渡しました。

③テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、下期以降オペレータ数を削減し運営効率の改善に努めてきましたが、抜本的な改善には結び付かず、売上高は1,336百万円(前年同期比40.8%増)、営業損失は196百万円(前年同期は営業損失209百万円)となりました。

当事業は、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図ることは難しいと判断したため、平成18年11月1日付で株式会社TM(同日付で株式会社ITSUMOから商号変更)の当該事業をアブラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。

④その他事業

パソコンや家電製品等のリユース事業などのその他事業は、売上高は298百万円（前年同期比18.0%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,550百万円と前連結会計年度末と比べて483百万円減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益、未払金等の増加により790百万円の資金流入（前年同期は37百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還および子会社の売却による収入があったものの、無形固定資産、投資有価証券等の取得により77百万円の資金流出（前年同期は889百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済および社債の償還等により1,196百万円の資金流出（前年同期は1,836百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
自己資本比率	60.5%	63.6%
時価ベースの自己資本比率	240.3%	193.8%
債務償還年数(年)	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	74.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	13,593,776	137.1
携帯電話販売事業	2,214,635	60.9
テレマーケティング事業	1,336,925	140.8
その他の事業	298,457	118.0
計	17,443,794	118.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	5,413,576	36.7	KDD I 株式会社	5,681,050	32.6
株式会社NTTドコモ	3,338,127	22.6	株式会社NTTドコモ	5,040,354	28.9
ボーダフォン株式会社	1,902,035	12.9	ボーダフォン株式会社	2,341,687	13.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日より社名を「ソフトバンクモバイル株式会社」へ変更しています。

3 【対処すべき課題】

① 高成長かつ継続的な利益を生み出す事業へ経営資源を集中

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、環境の変化が激しい上、競合企業も積極的な取り組みを強化しているため、当社グループの強みを発揮できる分野に経営資源を集中することにより、その分野での優位性を維持・強化していくことが必要と考えています。

当連結会計年度までは、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付けていましたが、テレマーケティング事業については、当社グループ内では損益の抜本的な改善を図ることが難しいと判断し、平成18年11月1日付で事業を譲渡しました。

また、以前は当社グループの主力事業であった携帯電話販売事業についても、中核事業との相乗効果が薄いことから、平成18年9月1日付で当社の携帯電話販売事業を譲渡しました。

以上より、主力事業であるコンテンツ配信事業、そして今後の成長が期待できるモバイル・メディア事業に経営資源を集中投入できる体制が整ったといえます。これらの事業において積極的な展開を図ることにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤の確立をより確実なものとしていきます。

② 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

③ 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた®や着うたフル®を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ①技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代以上の携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- ②コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。
- ③ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- ④モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、無料会員の獲得の遅れ、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、平成18年3月3日、株式会社角川ホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟（損害賠償請求金額390百万円）を東京地方裁判所に提起されました。

当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する商標権侵害の事実および損害賠償請求金額に対し、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ITSUMO(現 (株)TM) (連結子会社)	アメリカンファミリー ライフアシュアランス カンパニーオブコロ ンバス	アメリカンファミリーライフアシュアラン スカンパニーオブコロ ンバスの生命保険商 品の契約締結媒介及びこれに付随するサー ビスの提供を受託する契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新

(2) その他の契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
	KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
	日本クラウン株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ドリーミュージック	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成16年2月1日 至平成17年2月28日 以後1年毎の自動更新
	エイバックス ネットワーク株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
	ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 期間更新等の条件変更覚書あり
	ドリームタイムエンタテインメント株式会社	携帯向け配信サイト内での独占販売確認書	自平成18年5月19日 至平成18年8月18日 以後1年毎の自動更新
	東芝イーエムアイ株式会社	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成18年3月20日 至平成19年3月31日 更新無し
	アルファインターナショナル株式会社、アルファグループ株式会社	当社の会社分割により当社の携帯電話販売業を承継させるために新会社を設立し当該会社分割によって割り当てられる新会社の株式の全部をアルファインターナショナルに譲渡することに係る株式譲渡契約書	株式譲渡日 平成18年9月1日
	ユニバーサルミュージック株式会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成18年10月1日 至平成19年9月30日 更新無し

- (注) 1 株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー扱いにて契約したものは、平成18年1月4日付の当社との合併に伴い、当社に承継されています。
- 2 ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日より社名を「ソフトバンクモバイル株式会社」へ変更しています。
- 3 株式会社ITSUMO(現 (株)TM)は、平成18年11月1日付で医療保険販売事業を会社分割により株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)に承継し、同社株式の全部をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡することにかかる株式譲渡契約を締結しています。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、16百万円となり、全額コンテンツ配信事業にかかるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は9,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加となりました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金が減少したものの、主に売掛金、前渡金の増加により388百万円の増加となり、固定資産では主に投資有価証券の増加により167百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払金が増加したものの、主に短期借入金、一年内償還予定社債の減少により71百万円の減少となり、固定負債では主に社債の減少により14百万円の減少となりました。

純資産の部については、利益剰余金の増加により637百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額455百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用への投資を含めて記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資等は、416百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(2) 携帯電話販売事業

当連結会計年度の設備投資等は、13百万円であり、その主な内訳は携帯電話キャリアショップ1店舗の改装工事にかかるものです。

(3) テレマーケティング事業

当連結会計年度の設備投資等は、10百万円であり、その主な内訳はテレマーケティングのシステム開発にかかるものです。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資等は、特にありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、13百万円であり、その主な内訳はオフィスレイアウト変更等による設備工事等にかかるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業 務	65,308	23,691	—	88,999	29
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	17,303	14,184	381,226	412,715	212

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料又は リース料(千円)
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	サーバー等	212	124,601

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社コミック ジェイピー	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	—	—	8,493	8,493	4
株式会社テラモ パイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	—	—	7,006	7,006	10
株式会社テレコ ムシステムイン ターナショナル	本社 (東京都新宿区)	携帯電話販 売事業	システム開 発および設 備等	3,577	1,558	—	5,135	—
株式会社ITSUMO (現 ㈱TM)	本社 (東京都新宿区)	テレマーケ ティング事 業	販売業務の 設備等	17,850	1,732	7,239	26,822	37
株式会社サイク ルヒット	本社 (東京都新宿区)	その他の事 業	システム開 発および設 備等	136	292	1,249	1,677	10

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手および 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムテ ィーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	500,000	—	自己資 金	平成18年 10月	平成19年 9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	84,117.91	84,152.91	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	84,117.91	84,152.91	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

① 株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	45	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	普通株式(注1)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45	30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されています。
2 新株引受権の発行価格800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されています。

② 株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148	148
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受行使時においても、 当社の取締役又は従業員であ ることを要する。定時株主総 会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と付与対象従業員 との間で締結する「新株発行 請求権付与契約」の定めによ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	465	445
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465	445
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日 税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,160 資本組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

② 株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	86
新株予約権の行使時の払込金額(円)	169,289	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 169,289 資本組入額 84,645	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、割 当数の3分の1、平成21年9 月30日までは、割当数の全部 について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

③ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,031	1,031
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,031	1,031
新株予約権の行使時の払込金額(円)	166,000	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年2月1日から 平成22年9月30日 税制非適格 平成18年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 166,000 資本組入額 83,000	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年1月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

④ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290,394	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年2月1日から 平成22年9月30日 税制非適格 平成18年10月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,394 資本組入額 145,197	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成19年9月30日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成22年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑤ 株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107	107
新株予約権の行使時の払込金額(円)	443,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 443,000 資本組入額 221,500	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑥ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	610	610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	457,414	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成20年3月1日から 平成23年9月30日 税制非適格 平成19年3月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 457,414 資本組入額 228,707	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。 なお、新株予約権者の任期満了による退任、定年による退職の場合は、権利行使期間終了まで引き続き権利を有するものとする。 (イ)税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する。 ア 平成20年2月29日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成23年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

⑦ 株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	467,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 467,000 資本組入額 233,500	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社と協力関係にあることを要する。 (イ)本新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。 ア 平成20年3月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる。 イ 平成23年9月30日までは、割当数の全部について行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注)1	20.00	62,500.10	355	1,102,345	355	1,972,233
平成15年2月1日 (注)2	—	62,500.10	—	1,102,345	△ 1,700,000	272,233
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)3	126.00	62,626.10	2,531	1,104,876	2,531	274,765
平成16年3月31日 (注)4	3,180.00	65,806.10	—	1,104,876	304,411	579,176
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)5	304.00	66,110.10	12,477	1,117,353	12,477	591,654
平成17年3月1日 (注)6	—	66,110.10	—	1,117,353	61,608	653,262
平成17年7月31日 (注)7	3,651.00	69,761.10	392,482	1,509,836	392,482	1,045,744
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)8	13,606.81	83,367.91	924,990	2,434,827	925,009	1,970,754
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)9	405.00	83,772.91	17,066	2,451,894	17,066	1,987,821
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)10	345.00	84,117.91	17,699	2,469,593	17,699	2,005,520
平成18年1月4日 (注)11	—	84,117.91	—	2,469,593	269,142	2,274,662

(注) 1 新株引受権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は20株で、資本金に355千円を資本準備金に355千円をそれぞれ組み入れています。

2 資本準備金減少

平成15年2月1日は、平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成15年2月1日付にて資本準備金を1,700,000千円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えています。

3 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は110株で、資本金に1,955千円を資本準備金に1,955千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は16株で、資本金に576千円を資本準備金に576千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は126株で資本金が2,531千円、資本準備金が2,531千円の増加となっています。

4 株式交換による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー（株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更）との株式交換における株式増加数は3,180株で、資本準備金に304,411千円を組み入れています。

5 新株予約権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は247株で、資本金に8,892千円を資本準備金に8,892千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に2,632千円を資本準備金に2,632千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は17株で、資本金に953千円を資本準備金に953千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は304株で資本金が12,477千円、資本準備金が12,477千円の増加となっています。

6 会社分割による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61,608千円を組み入れています。

7 第三者割当増資

平成17年6月21日開催の取締役会決議による第三者割当増資による新株発行による株式増加数は3,651株で、資本金に392,482千円を資本準備金に392,482千円をそれぞれ組み入れています。

8 転換社債の株式転換による株式増加

平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。

9 新株引受権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は405株で資本金が17,066千円、資本準備金が17,066千円の増加となっています。

10 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は2株で、資本金に373千円を資本準備金に373千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は142株で、資本金に5,112千円を資本準備金に5,112千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は166株で、資本金に9,309千円を資本準備金に9,309千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は345株で資本金が17,699千円、資本準備金が17,699千円の増加となっています。

なお、平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で、資本金に266千円を資本準備金に266千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円をそれぞれ組み入れています。

11 吸収合併による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーとの吸収合併により、資本準備金に269,142千円を組み入れています。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株 の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	11	18	121	35	9	4,771	4,965	—
所有株式数 (株)	0	14,807	1,236	15,839	7,441	43	44,739	84,105	12.91
所有株式数 の割合(%)	0	17.60	1.47	18.83	8.85	0.05	53.20	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の38株が含まれています。

2 自己株式3,929.71株は、「個人その他」に3,929株、「端株の状況」に0.71株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	14,657.4	17.42
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3-20-2	12,620.0	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,272.0	6.27
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,372.0	4.01
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,654.0	3.16
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,768.0	2.10
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,667.0	1.98
角 家 弘 志	東京都渋谷区	1,404.0	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	1,316.0	1.56
エイチエスビーシーファンド サービスズクライアント アカウント006	東京都中央区日本橋3-11-1	1,271.0	1.51
計	—	46,001.4	54.69

(注) 上記のほか、自己株式3,929.71株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,929	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,176	80,138	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 12.91	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	84,117.91	—	—
総株主の議決権	—	80,138	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の38株が含まれています。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権付株式に係わる議決権の数38個は含まれていません。

2 端株欄には自己株式0.71株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	3,929	—	3,929	4.67
計	—	3,929	—	3,929	4.67

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成10年12月28日、平成12年12月22日、平成15年12月19日、平成16年12月18日および平成17年12月23日の定時株主総会において決議されたものです。

① 平成10年12月28日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成10年12月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社使用人15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

② 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社使用人78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

③ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人19名、当社子会社取締役4名、当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

④ 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

⑤ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人61名 当社子会社取締役2名 当社子会社使用人9名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

⑥ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人1名 当社子会社取締役1名 当社子会社社外協力者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

⑦ 平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人34名 当社子会社取締役1名 当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

⑧ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人209名 当社子会社使用人8名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

⑨ 平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号および旧商法第220条ノ6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(17年12月26日)での決議状況 (取得期間17年12月27日～18年11月27日)	2,500	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	656	253,937,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,844	746,063,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.8	74.6
当期間における取得自己株式	1,599	268,932,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.8	47.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(18年11月27日)での決議状況 (取得期間18年11月28日～18年12月22日)	4,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	459	79,893,000
提出日現在の未行使割合(%)	88.5	92.0

(注) 提出日現在の当期間における取得自己株式の株式数および価額の総額には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得した自己株式の株式数および価額の総額は含まれていません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1.4	636,000
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,929.71	—	5,987.71	—

(注) 提出日現在の当期間における保有自己株式数の株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得、もしくは処分した自己株式の株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、株主様への還元を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

剰余金の分配にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、配当金あるいは自己株式の取得に割り当てていきます。

当期の期末配当金については、創業以来の最高業績となったこと等を勘案し、1株当たり配当金を660円増額し年間配当1,000円（配当性向16.6%）としました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	249,000	179,000	239,000	341,000	559,000
最低(円)	70,000	40,100	84,000	125,000	199,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	493,000	459,000	421,000	419,000	315,000	263,000
最低(円)	400,000	360,000	344,000	232,000	251,000	199,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月 平成15年10月 平成16年12月	日本アイビーエム株式会社入社 株式会社光通信入社 同社取締役 同社常務取締役 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 株式会社テラモバイル代表取締役会長 (現任) 株式会社テレコムシステムインターナ ショナル代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役会長 株式会社テレコムシステムインターナショナル 代表取締役会長	14,657.4
取締役	執行役員専務 モバイルサービ ス事業本部長 兼モバイルコン テンツ事業部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年7月 平成17年8月	日本アイビーエム株式会社入社 マイクロソフト株式会社入社 当社入社 当社執行役員IT事業部長 当社執行役員モバイルサービス事業本 部長 当社取締役モバイルサービス事業本部 長 当社取締役兼執行役員専務モバイルサ ービス事業本部長 株式会社ムーバイル代表取締役副社長 (現任) 当社取締役兼執行役員専務モバイルサ ービス事業本部長兼モバイルコンテン ツ事業部長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社ムーバイル 代表取締役副社長	99
取締役	執行役員専務 music.jp事業本 部長兼邦楽配信 事業部長	高 橋 次 男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年10月	三菱商事株式会社入社 有限会社セメル(現株式会社ギア・エ ヴァー)設立 同社代表取締役社長 株式会社船井電機社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー代表 取締役社長 株式会社アットマーク代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオー・ジ ェーピー取締役 株式会社ミュージック・シーオー・ジ ェーピー(株式会社ミュージック・ド ット・ジェイピー)代表取締役社長 当社取締役 当社取締役兼執行役員専務MDJ事業本 部副本部長兼MDJ事業部長 株式会社フィル代表取締役会長(現任) 当社取締役兼執行役員専務music.jp事 業本部長兼邦楽配信事業部長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社フィル 代表取締役会長	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務 経営企画室長 兼コーポレート・サービス本 部長	齋藤 忠久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行(現株式会社み ずほフィナンシャルグループ)入行 昭和54年7月 株式会社富士ナショナル・シティ・コ ンサルティング(現みずほ総合研究所 株式会社)出向 昭和58年9月 ナカミチ株式会社入社 平成3年5月 同社取締役 平成12年4月 PacketVideo Corporation Senior Vice President 平成13年4月 パケットビデオ・ジャパン株式会社代 表取締役社長 平成14年4月 株式会社アットマーク取締役 平成15年10月 当社執行役員経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経営企画室長兼管理本部長 平成16年12月 当社取締役兼執行役員専務経営企画室 長兼管理本部長(現コーポレート・サ ービス本部長)(現任) 平成18年4月 グロービス経営大学院大学経営研究科 教授(現任)	70
取締役	執行役員常務 ITセンター長兼 研究開発室長	川上 桂	昭和22年7月12日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成9年6月 松下技研株式会社取締役 平成10年5月 日本エリクソン株式会社モバイル端末 R&Dセンター所長 平成13年4月 同社通信技術研究所開発センター センター長 平成15年4月 株式会社リアルビジョン顧問 平成15年6月 同社取締役開発本部長 平成16年10月 当社顧問 平成16年11月 当社執行役員IT事業部長 平成16年12月 当社取締役兼執行役員常務IT事業部長 平成17年9月 当社取締役兼執行役員常務IT事業部長 (現ITセンター長)兼研究開発室長(現 任)	25
取締役	上席執行役員 モバイル・サー ビスセンター長 兼マーケティング センター長	大沢 克徳	昭和36年9月7日生	昭和60年4月 株式会社日本シュルンベルジュ入社 平成元年8月 株式会社アドバンス入社 平成4年5月 株式会社日本プランゼー入社 平成6年1月 株式会社光通信入社 平成10年11月 株式会社エム・アイエス入社 平成12年7月 株式会社テレコムシステムインターナ ショナル入社 平成12年12月 当社取締役管理部長 平成14年11月 当社取締役モバイルサービス事業本部 管理室長 平成14年12月 当社執行役員モバイルサービス事業本 部副本部長 平成16年12月 当社上席執行役員モバイルサービス事 業本部副本部長 平成17年10月 当社上席執行役員モバイルサービス事 業本部副本部長兼モバイル業務センタ ー長 平成18年10月 当社上席執行役員モバイル・サービ スセンター長兼マーケティングセンタ ー長 平成18年12月 当社取締役兼上席執行役員モバイル・ サービスセンター長兼マーケティング センター長(現任)	41.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		和田 武 洋	昭和17年11月25日生	昭和39年4月 株式会社ノーリツ入社 昭和53年12月 同社取締役（開発本部長） 昭和58年12月 京セラ株式会社光学電子機器事業本部 国内営業部長 昭和61年6月 京セラ電子機器株式会社取締役通信事 業部長 平成7年6月 京セラコミュニケーションシステム株 式会社常務取締役 平成17年6月 株式会社弘栄代表取締役副会長兼 Couei Communication Systems (Shanghai) 董事 平成18年7月 株式会社弘栄顧問(現任) 平成18年7月 当社顧問 平成18年12月 当社取締役(現任)	—
非常勤 取締役		佐々木 隆 一	昭和20年1月18日生	昭和42年4月 財団法人ヤマハ音楽振興会入社 昭和53年4月 株式会社リットーミュージック設立 同社代表取締役社長 平成8年9月 株式会社ミュージック・シーオー・ジ ェービー設立 同社代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ミュージック・シーオー・ジ ェービー取締役会長 平成17年1月 株式会社モバイルブック・ジェービー 設立 同社代表取締役社長 平成17年7月 株式会社ミュージック・ドット・ジェ イビー取締役相談役 ナクソス・デジタル・ジャパン株式会 社代表取締役社長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年10月 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジェービー 代表取締役会 長 ナクソス・デジタル・ジャパン株式会社 代表取締役 社長	404

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外監査役)		箕浦 勤	昭和19年7月22日生	昭和46年8月 昭和57年11月 昭和59年5月 平成5年1月 平成12年6月 平成12年7月 平成18年12月	アーンスト・アンド・ウイニー・ジャパン (現アーンスト・アンド・ヤング)入所 アーンスト・アンド・ウイニー公認会計士共同事務所パートナー(社員) 監査法人大田哲三事務所(現新日本監査法人)社員 京セラエルコ株式会社常務取締役 同社非常勤監査役(現任) 公認会計士箕浦勤事務所所長(現任) 当社常勤監査役(現任)	—
社外監査役		小林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 昭和48年12月 昭和62年8月 平成元年8月 平成9年7月 平成10年3月	東京証券取引所入所 日本勧業角丸証券株式会社(現 みずほインベスターズ証券株式会社)入社 同社公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社ティーオーピー(現 株式会社小林稔忠事務所)設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役	140.7
社外監査役		和田 一 廣	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和58年3月 昭和61年1月 平成元年1月 平成2年4月 平成15年12月	日本マネジメント協会入社 株式会社日本マーケティングセンター(現 株式会社船井総合研究所)入社 同社取締役東京経営指導本部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長	24.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		山本邦彦	昭和18年10月22日生	昭和49年4月	株式会社北越ケース設立 同社専務取締役	1
				昭和54年8月	株式会社NVQ設立 同社代表取締役社長(現任)	
				昭和63年4月	株式会社北越ケース代表取締役社長(現任)	
				平成11年6月	株式会社テレコムシステムインターナショナル取締役	
				平成12年7月	株式会社ピーシーデポコーポレーション監査役(現任)	
				平成13年6月	株式会社テレコムシステムインターナショナル監査役(現任)	
				平成13年7月	財団法人北越美術博物館理事長(現任)	
				平成17年12月	当社監査役(現任)	
				(他の会社の代表状況)		
				株式会社NVQ 代表取締役社長		
				株式会社北越ケース 代表取締役社長		
計	—	—	—	—	—	15,512.6

- (注) 1 常勤監査役箕浦勤、監査役小林稔忠、和田一廣は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 平成18年12月25日開催の取締役会において、平成19年1月1日付にて取締役泉博史を取締役兼執行役員副社長とすることを決議しました。
- 3 平成18年12月25日開催の取締役会において、平成19年1月1日付にて取締役斎藤忠久の経営企画室長兼務を解き、経営企画室管掌とすることを決議しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、社内取締役8名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

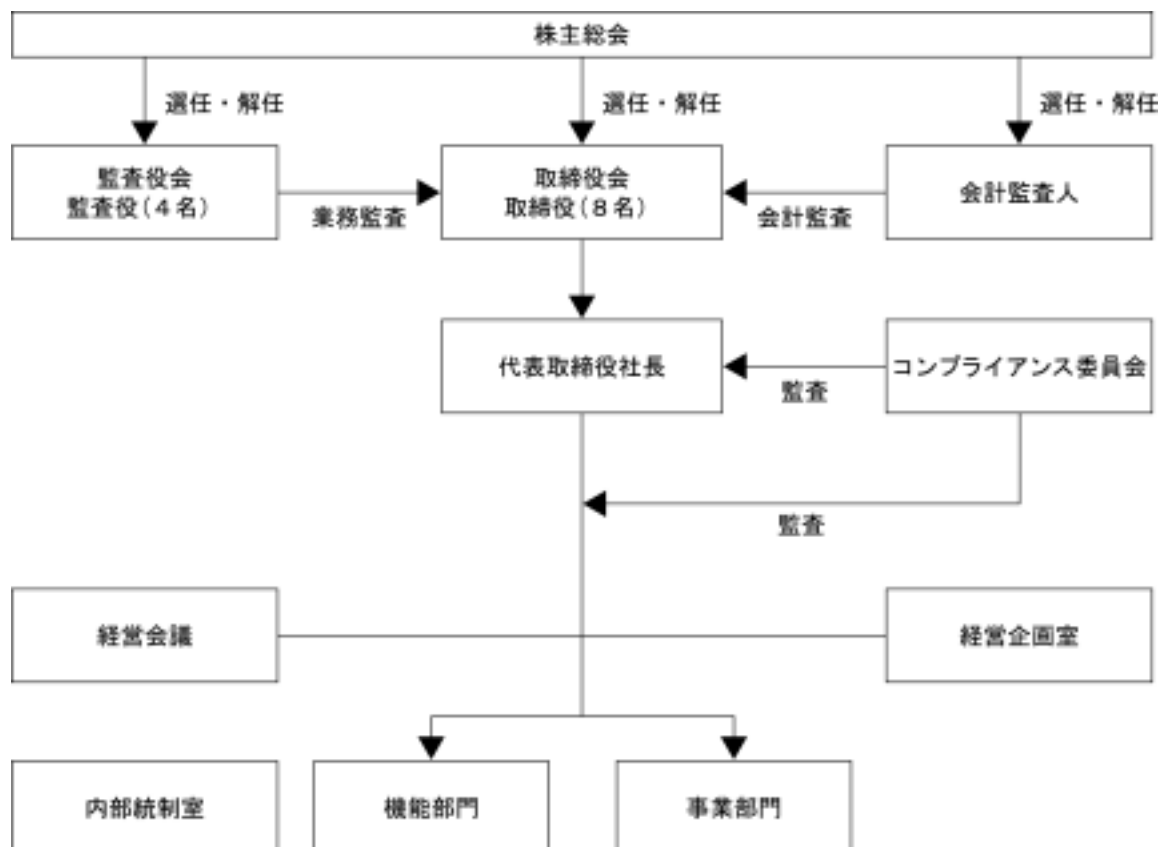
経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的（月2～3回）に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

グループ会社においても経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを、適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

コンプライアンス委員会は、平成17年8月に設置しましたが、個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っていきます。

会計監査人には、新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、複雑化する事業環境において企業価値を安定的に高めていくには、グループを取り巻く多様なリスクを正確に認識し、分析・評価した上で、適切な対策をとることが重要と考えています。

事業執行の意思決定に関するリスクは、担当部門において権限の範囲内でリスク分析・対応策の検討を行っていますが、特に重要な案件や権限を超える案件については、それらの程度に応じて、経営会議や取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

また、サービス品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクについては、担当部門で日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理が行えるように体制整備を図っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	36,696千円
監査役を支払った報酬	11,550千円
	<hr/>
	48,246千円

(4) 監査報酬の内容

業務を執行した監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	600千円
	<hr/>
	17,400千円

(5) 会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である小林 稔忠および和田 一廣は、平成18年9月末時点において当社株式をそれぞれ140.7株および24.3株保有しています。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田代清和、井上秀之の2名であり、両名ともに新日本監査法人に所属しています。それぞれの平成18年9月末時点の継続監査年数は、7年（平成11年10月～）、2年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補5名です。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を設置しました。

平成18年10月、財務報告の信頼性向上を含めた内部統制の取り組みを推進するための組織として内部統制室を設置しました。

IR活動については、平成17年3月にIRポリシーを策定し、それに基づきタイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めています。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

① 管理部門

当社の事業部門、機能部門およびグループ会社の会計、経理、人事、総務等の管理機能を当社の管理部門に一元的に集約することにより、間接業務の効率化だけでなく、牽制機能として機能するよう運営しています。

② IR部門（経営企画室）

IR担当者は、原則として、当社およびグループ会社の取締役会や経営会議等の重要な意思決定を行う会議体に参加し、グループ内の重要情報を一元的に把握することにより、正確・迅速・公平・積極的に情報開示する体制の構築を図れるよう運営しています。

③ コンプライアンス委員会

全社的なコンプライアンス体制を構築するために、平成17年8月にコンプライアンス委員会を設置しました。個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性についての啓蒙そして施策の検討・導入、社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図れるよう運営しています。

④ 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年3月、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うための内部通報窓口を設置しました。

平成18年10月、財務報告の信頼性向上を含めた内部統制の取り組みを推進するための組織として内部統制室を設置しました。

(10) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第10期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

また、第10期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)、第10期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)および当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)ならびに第11期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,083,515		2,560,446			
2 売掛金		3,514,179		4,119,430			
3 有価証券		200,000		—			
4 商品		110,851		23,090			
5 貯蔵品		2,245		888			
6 前渡金		78,218		443,284			
7 前払費用		174,899		229,277			
8 未収消費税等		22,592		4,121			
9 繰延税金資産		93,300		286,725			
10 その他		54,735		90,941			
貸倒引当金		△ 174,686		△ 209,693			
流動資産合計		7,159,853	76.3	7,548,512	76.0		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		176,060		142,608			
減価償却累計額		△ 49,030	127,030	△ 38,431	104,176		
(2) 工具器具及び備品		249,291		124,378			
減価償却累計額		△ 187,383	61,908	△ 82,919	41,458		
有形固定資産合計			188,938		145,635	1.5	
2 無形固定資産							
(1) 商標権			3,215		2,657		
(2) ソフトウェア			379,000		401,921		
(3) 電話加入権			2,760		2,255		
(4) その他			7,368		6,696		
無形固定資産合計			392,345		413,531	4.2	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		970,347		1,163,692		
(2) 出資金			20		—		
(3) 長期貸付金			1,313		466		
(4) 差入営業保証金			50,631		9,608		
(5) 敷金保証金			361,787		310,722		
(6) 長期前払費用			93,868		10,728		
(7) 繰延税金資産			160,529		238,018		
(8) その他			—		95,000		
貸倒引当金				△ 4,701		△ 4,931	
投資その他の資産合計				1,633,796		1,823,307	18.3
固定資産合計			2,215,081		2,382,473	24.0	
III 繰延資産							
1 社債発行費			4,770		—		
繰延資産合計			4,770		—	—	
資産合計			9,379,706	100.0	9,930,986	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,415,304		1,309,317	
2 短期借入金	※3	550,000		—	
3 一年内償還予定社債		400,000		100,000	
4 未払金		425,306		1,124,402	
5 未払費用		86,680		214,346	
6 未払法人税等		277,734		296,442	
7 未払消費税等		57,593		83,658	
8 前受金		29,562		29,603	
9 預り金		75,134		79,429	
10 役員賞与引当金		—		11,125	
11 その他		4,812		1,850	
流動負債合計		3,322,128	35.4	3,250,176	32.7
II 固定負債					
1 社債		250,000		150,000	
2 連結調整勘定		131,719		—	
3 負ののれん		—		122,602	
4 その他		—		95,000	
固定負債合計		381,719	4.1	367,602	3.7
負債合計		3,703,848	39.5	3,617,778	36.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,451,894	26.1		
II 資本剰余金		4,662,074	49.7		
III 利益剰余金		△ 917,658	△ 9.7		
IV その他有価証券評価差額金		881	0.0		
V 自己株式	※5	△ 521,333	△ 5.6		
資本合計		5,675,857	60.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,379,706	100.0		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,469,593	24.9
2 資本剰余金				4,679,774	47.1
3 利益剰余金				△ 60,582	△ 0.6
4 自己株式				△ 775,906	△ 7.8
株主資本合計				6,312,878	63.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				329	0.0
評価・換算差額等合計				329	0.0
純資産合計				6,313,208	63.6
負債・純資産合計				9,930,986	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,757,160	100.0	17,443,794	100.0	
売上原価			6,625,913	44.9	6,090,669	34.9	
売上総利益			8,131,246	55.1	11,353,124	65.1	
販売費及び一般管理費			7,918,996	53.7	10,450,884	59.9	
営業利益			212,249	1.4	902,239	5.2	
営業外収益							
1 受取利息		2,229			2,346		
2 受取配当金		737			4,370		
3 連結調整勘定償却額		10,243					
4 負ののれん償却額					9,117		
5 有価証券売却益		0					
6 雑収入		15,107	28,318	0.2	9,656	25,491	0.1
営業外費用							
1 支払利息		30,224			18,116		
2 社債発行費償却		60,071			4,770		
3 事業組合損失		11,215			1,020		
4 為替差損		159			101		
5 持分法による投資損失		6,067			58,153		
6 雑損失		3,260	110,998	0.7	5,755	87,917	0.5
経常利益			129,570	0.9		839,814	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益					22,849		
2 投資有価証券売却益		16,316					
3 関係会社株式売却益		3,199			346,769		
4 持分変動利益		6,633			39,365		
5 システム障害賠償金					1,185		
6 店舗撤退補償金			26,149	0.2	736	410,906	2.4
特別損失							
1 棚卸資産評価損		1,629			19,238		
2 棚卸資産除却損		1,807					
3 建物附属設備除却損		3,774					
4 工具器具備品除却損		3,849					
5 有形固定資産売却損		35			959		
6 有形固定資産除却損					24,651		
7 無形固定資産除却損		4,674			1,419		
8 投資有価証券売却損		0			1,305		
9 投資有価証券評価損		4,854			159,051		
10 社債発行費償却		2,887					
11 長期借入金償還手数料		4,183					
12 転換社債償還損		38,130					
13 システム障害賠償金		4,437					
14 契約金解除損					5,774		
15 事業撤退損失		525	70,789	0.5	493	212,893	1.2
税金等調整前当期純利益			84,931	0.6		1,037,827	6.0
法人税、住民税及び事業税		281,564			417,003		
過年度法人税等					11,460		
法人税等調整額		62,563	219,000	1.5	275,082	153,381	0.9
少数株主利益			9,046	0.0			
当期純利益			125,023	0.9		884,446	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,327,516
資本剰余金増加高		1,334,558
増資による新株式の発行		409,549
転換社債の転換による新株式 の発行		925,009
資本剰余金期末残高		4,662,074
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		770,159
利益剰余金増加高		
利益剰余金減少高		147,499
配当金		22,475
当期純利益		125,023
利益剰余金期末残高		917,658

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	4,662,074	△917,658	△521,333	5,674,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,699	17,699			35,398
剰余金の配当			△27,370		△27,370
当期純利益			884,446		884,446
自己株式の取得				△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,699	17,699	857,076	△254,573	637,901
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	881	5,675,857
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		35,398
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		884,446
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△551	△551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△551	637,350
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		84,931	1,037,827
減価償却費		442,664	423,086
社債発行費		62,958	4,770
転換社債償還損		38,130	—
連結調整勘定償却額		△ 10,243	—
負ののれん償却額		—	△9,117
貸倒引当金		119,851	176,124
受取利息及び受取配当金		△ 2,966	△6,716
支払利息		30,224	18,116
持分法投資損益		6,067	58,153
持分変動損益		△ 6,633	△39,365
無形固定資産除却損		4,674	1,419
関係会社株式売却益		△ 3,199	△346,769
投資有価証券売却損益		△ 16,316	1,305
投資有価証券評価損		4,854	159,051
事業組合損益		11,215	1,020
売上債権の増減額		△ 1,063,913	△746,138
商品の増減額		35,984	27,147
貯蔵品の増減額		1,671	1,356
前渡金の増減額		△ 43,089	△365,065
前払費用の増減額		△ 71,263	5,657
未収金の増減額		△ 13,158	△57,282
立替金の増減額		△ 3,083	22,258
仕入債務の増減額		440,545	△105,987
未払金の増減額		△ 147,755	699,096
未払消費税等の増減額		42,240	26,064
未払費用の増減額		28,352	132,025
前受金の増減額		△ 775	161
預り金の増減額		22,656	6,650
差入保証金の増減額		23,585	41,023
その他		31,241	68,019
小計		49,450	1,233,892
利息及び配当金の受取額		1,824	8,773
利息の支払額		△ 37,714	△10,625
法人税等の支払額		△ 51,314	△510,141
法人税等の還付による収入		—	68,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,754	790,492

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	40,000
有価証券の売却による収入		100,000	—
有価証券の償還による収入		—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 123,337	△46,680
無形固定資産の取得による支出		△ 387,176	△408,769
投資有価証券の取得による支出		△ 260,000	△495,522
投資有価証券の売却による収入		29,070	1,824
関係会社株式の取得による支出		△ 147,553	△130,000
関係会社株式の売却による収入		3,200	70,500
関連会社社債の償還による収入		36,000	—
投資事業組合出資金の分配および償還による収入		40,419	186,967
子会社の売却による収入	※3	—	494,388
貸付金の実行による支出		△ 2,600	—
貸付金の回収による収入		1,545	846
敷金の増減額		△ 104,839	△30,453
その他		△ 84,416	39,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 889,686	△77,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 1,050,000	△550,000
長期借入金の返済による支出		△ 240,000	—
社債の償還による支出		△ 888,130	△400,000
株式の発行による収入		819,098	35,398
自己株式の取得による支出		△ 520,788	△254,573
配当金の支払額		△ 22,475	△27,370
少数株主への株式発行による収入		65,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,836,795	△1,196,544
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,764,236	△483,069
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,870,627	3,033,515
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	※2	△ 89,884	—
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		17,009	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,033,515	2,550,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(有)MGMホールディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しています。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しています。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としています。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO(現 (株)TM) (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO) (株)フィル</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、(株)ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。</p> <p>平成18年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p> <p>(株)ムーバイルについては、平成17年5月6日に株式会社東北新社と合併会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、(株)レキサスの株式については、当連結会計年度に全株式を売却しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)バックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分について償却しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	③ 有効性評価の方法 同左 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	—
7 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	—	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
—	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基 準第7号) および「企業結合会計基準及び事業分離会計 基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) に準じた方 法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(連結貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金(300,574千円)は、「投資有価証券」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は352,209千円です。	—
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増減額」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金の増減額」は51,699千円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△105千円です。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																									
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,454千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(以下、TSI)と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月4日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">(1)</td> <td style="width: 65%;">商号</td> <td style="width: 30%;">株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売 等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																																									
合併契約書調印	平成18年7月19日																																									
合併期日	平成19年1月1日																																									
合併登記	平成19年1月4日																																									
		被合併会社																																								
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)																																								
(2)	事業内容	携帯電話販売 等																																								
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																								
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																								
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																								
(6)	資本金	490百万円																																								
(7)	発行済株式総数	10,300株																																								
(8)	純資産	166百万円																																								
(9)	総資産	251百万円																																								
(10)	決算期	9月30日																																								

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 476,013千円	※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 534,511千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 7,061千円	※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 一 千円
※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円	※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 一 千円 差引額 5,500,000千円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式83,772.91株です。	※4 一
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,272.31株です。	※5 一
6 一	6 偶発債務 (保証債務) (株みずは銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">438,812千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,634千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,033,824千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">823,697千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">172,954千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">173,772千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">75,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">889,422千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">304,232千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,786,676千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">119,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,851千円</td></tr> </table>	減価償却費	438,812千円	役員報酬	75,634千円	給料・手当	1,033,824千円	雑給・派遣費	823,697千円	販売手数料	172,954千円	販売促進費	173,772千円	荷造・運搬費	75,841千円	支払手数料	889,422千円	家賃	304,232千円	広告宣伝費	2,786,676千円	通信費	119,929千円	貸倒引当金繰入額	119,851千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">412,735千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,246千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,125千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,550,796千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">1,123,746千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,055千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">275,668千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">95,798千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,661,593千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">421,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,422,735千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">153,059千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,611千円</td></tr> </table>	減価償却費	412,735千円	役員報酬	57,246千円	役員賞与引当金繰入額	11,125千円	給料・手当	1,550,796千円	雑給・派遣費	1,123,746千円	販売手数料	6,055千円	販売促進費	275,668千円	荷造・運搬費	95,798千円	支払手数料	1,661,593千円	家賃	421,826千円	広告宣伝費	3,422,735千円	通信費	153,059千円	貸倒引当金繰入額	181,611千円
減価償却費	438,812千円																																																		
役員報酬	75,634千円																																																		
給料・手当	1,033,824千円																																																		
雑給・派遣費	823,697千円																																																		
販売手数料	172,954千円																																																		
販売促進費	173,772千円																																																		
荷造・運搬費	75,841千円																																																		
支払手数料	889,422千円																																																		
家賃	304,232千円																																																		
広告宣伝費	2,786,676千円																																																		
通信費	119,929千円																																																		
貸倒引当金繰入額	119,851千円																																																		
減価償却費	412,735千円																																																		
役員報酬	57,246千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,125千円																																																		
給料・手当	1,550,796千円																																																		
雑給・派遣費	1,123,746千円																																																		
販売手数料	6,055千円																																																		
販売促進費	275,668千円																																																		
荷造・運搬費	95,798千円																																																		
支払手数料	1,661,593千円																																																		
家賃	421,826千円																																																		
広告宣伝費	3,422,735千円																																																		
通信費	153,059千円																																																		
貸倒引当金繰入額	181,611千円																																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,431千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,265千円</p>																																																		
<p>※3 —</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,849千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	71千円	ソフトウェア	22,778千円	合計	22,849千円																																												
工具器具及び備品	71千円																																																		
ソフトウェア	22,778千円																																																		
合計	22,849千円																																																		
<p>※4 —</p>	<p>※4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">13,664千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,987千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,651千円</td></tr> </table>	建物附属設備	13,664千円	工具器具及び備品	10,987千円	合計	24,651千円																																												
建物附属設備	13,664千円																																																		
工具器具及び備品	10,987千円																																																		
合計	24,651千円																																																		
<p>※5 —</p>	<p>※5 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419千円</td></tr> </table>	電話加入権	212千円	ソフトウェア	1,206千円	合計	1,419千円																																												
電話加入権	212千円																																																		
ソフトウェア	1,206千円																																																		
合計	1,419千円																																																		
<p>※6 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。</p>	<p>※6 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。</p>																																																		

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,772.91株	345.00株	—	84,117.91株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 2.00株
 新株予約権の権利行使による増加 343.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,272.31株	657.40株	—	3,929.71株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656株
 端株の買取りによる増加 1.40株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000.0	平成18年9月30日	平成18年12月25日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,083,515千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,083,515千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	3,033,515千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,560,446千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,446千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,560,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	2,550,446千円		
現金及び預金勘定	3,083,515千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円														
現金及び現金同等物	3,033,515千円														
現金及び預金勘定	2,560,446千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円														
現金及び現金同等物	2,550,446千円														
<p>※2 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">150,266千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,026千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,175千円</td> </tr> </table> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーの現金及び現金同等物の減少額</p> <p style="text-align: right;">89,884千円</p>	流動資産	150,266千円	固定資産	11,760千円	資産合計	162,026千円	流動負債	67,875千円	固定負債	6,300千円	負債合計	74,175千円	—		
流動資産	150,266千円														
固定資産	11,760千円														
資産合計	162,026千円														
流動負債	67,875千円														
固定負債	6,300千円														
負債合計	74,175千円														
<p>※3 —</p>	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアルファテレコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,871千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,720千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,853千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">328,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アルファテレコム株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,738千円</td> </tr> <tr> <td>アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,388千円</td> </tr> </table>	流動資産	67,871千円	固定資産	104,720千円	流動負債	△5,853千円	株式売却益	328,000千円	アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円	アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	△350千円	差引：売却による収入	494,388千円
流動資産	67,871千円														
固定資産	104,720千円														
流動負債	△5,853千円														
株式売却益	328,000千円														
アルファテレコム株式会社株式の売却価額	494,738千円														
アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物	△350千円														
差引：売却による収入	494,388千円														

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	283,699	124,639	159,059	工具器具及び 備品	452,483	171,472	281,011
ソフトウェア	84,176	26,574	57,601	ソフトウェア	90,353	54,970	35,383
合計	367,875	151,214	216,661	合計	542,837	226,442	316,395
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104,391千円 1年超 118,615千円 合計 223,006千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,990千円 1年超 162,097千円 合計 323,088千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 117,361千円 減価償却費相当額 110,311千円 支払利息相当額 9,281千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 142,085千円 減価償却費相当額 133,481千円 支払利息相当額 8,974千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 64千円 1年超 一千円 合計 64千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 34千円 1年超 一千円 合計 34千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

有価証券関係

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,540	△1,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,540	△1,460
合計		200,000	198,540	△1,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	
	(2) 債券	—	—	—	
	国債・地方債等	—	—	—	
	社債	—	—	—	
	その他	—	—	—	
(3) その他	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
		(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等		—	—	—	
社債		—	—	—	
その他		—	—	—	
(3) その他	—	—	—		
小計	—	—	—		
合計		—	—	—	

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
29,070	16,316	0

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	133,029
社債	60,000
その他	300,574
合計	493,604

(注) 前連結会計年度において、有価証券について4,854千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	60,000	—	—
合計	200,000	60,000	—	—

当連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	600	491
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	248,472	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,050千円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,824	—	1,305

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	267,791
社債	—
その他	112,225
合計	380,017

(注) 当連結会計年度において、有価証券について50,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	千円	退職給付費用	千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	千円	退職給付引当金	千円	勤務費用	千円	退職給付費用	千円
退職給付債務	千円																
退職給付引当金	千円																
勤務費用	千円																
退職給付費用	千円																
退職給付債務	千円																
退職給付引当金	千円																
勤務費用	千円																
退職給付費用	千円																

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	前連結会計年度末 (平成17年 9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年 9月30日)
	貸倒引当金	63,427千円	80,623千円
	賞与引当金	31,678千円	81,644千円
	未払事業税	24,847千円	35,388千円
	売掛金	5,559千円	7,581千円
	前渡金	3,840千円	91,575千円
	その他	4,368千円	13,006千円
	繰延税金資産小計	133,722千円	309,819千円
	評価性引当額	40,421千円	23,094千円
	繰延税金資産(流動)合計	93,300千円	286,725千円
	繰越欠損金	1,095,644千円	483,613千円
	ソフトウェア	175,468千円	209,376千円
	投資有価証券評価損	56,077千円	171,489千円
	その他	12,912千円	12,844千円
	繰延税金資産小計	1,340,103千円	877,324千円
	評価性引当額	1,179,573千円	639,105千円
	繰延税金資産(固定)合計	160,529千円	238,218千円
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	千円	200千円
	繰延税金負債計	千円	200千円
	繰延税金資産の純額	253,829千円	524,743千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4%	0.6%
	法人住民税均等割	9.0%	0.7%
	関係会社株式売却益	1.4%	0.1%
	評価性引当額の増減	211.0%	5.0%
	連結調整勘定償却	4.9%	0.4%
	持分法適用会社投資損失	3.3%	2.3%
	持分変動益	3.2%	1.5%
	その他	1.9%	19.1%
	繰越欠損金		
	ソフトウェア税額控除他		4.0%
	その他		0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	257.9%	14.8%

ストックオプション等関係

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtockオプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成14年12月20日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成15年1月23日		平成16年1月26日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第1回新株予約権		第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 3名 当社使用人 78名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役および 当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役および 当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社子会社取締役 4名 当社子会社使用人 14名	
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 919株	普通株式 919株	普通株式 914株	普通株式 914株	普通株式 914株	
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成15年2月3日		平成16年1月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成15年2月3日～ 平成18年1月31日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	

(注) 1 税制適格要件ストックオプション若しくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が違ってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成15年12月19日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成16年9月16日		平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年3月17日	
回号	第4回新株予約権		第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社 社外協力者 1名	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	当社 社外協力者 1名	
株式の種類及び付与数	普通株式 86株	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 70株	普通株式 50株	普通株式 50株	普通株式 50株	
付与日	平成16年9月30日		平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年3月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日		平成18年2月17日	
回号	第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権		第9回の1新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1名	1名	当社子会社 社外協力者 2名	2名	当社使用人 34名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 14名	2名 209名 8名	当社取締役 2名 当社使用人 209名 当社子会社使用人 8名	2名 209名 8名
株式の種類及び付与数	普通株式	30株	普通株式	20株	普通株式	131株	普通株式	725株
付与日	平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日		平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会決議年月日	平成18年2月17日		平成18年3月16日	
回号	第9回の2新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1名	1名	当社社外協力者 1名	1名
株式の種類及び付与数	普通株式	5株	普通株式	100株
付与日	平成18年2月28日		平成18年3月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年3月1日～ 平成23年9月30日		平成19年4月1日～ 平成23年9月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成15年1月23日	平成16年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
期首				425株
付与				
失効				
権利確定				425株
未確定残				
権利確定後				
期首	45株	150株	331株	207株
権利確定				425株
権利行使		2株	142株	166株
失効			189株	1株
未行使残	45株	148株		465株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年9月16日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前				
期首		1,047株	70株	50株
付与				
失効		51株		50株
権利確定			70株	
未確定残		996株		
権利確定後				
期首	86株			
権利確定			70株	
権利行使			35株	
失効				
未行使残	86株		35株	

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	30株	20株		
付与			131株	725株
失効			24株	120株
権利確定				
未確定残	30株	20株	107株	605株
権利確定後				
期首				
権利確定		20株		
権利行使				
失効				
未行使残		20株		

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前		
期首		
付与	5株	100株
失効		
権利確定		
未確定残	5株	100株
権利確定後		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

(注)新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は1株です。

b . 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1月26日	平成15年 1月23日	平成16年 1月26日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 1 回新株予約権	第 3 回新株予約権
権利行使価格	35,556円	373,000円	72,000円	112,160円
行使時 平均株価		473,000.00円	422,598.59円	438,819.27円
付与日 における公正な 評価単価				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年 9月16日	平成17年 1月21日	平成17年 1月21日	平成17年 3月17日
回号	第 4 回新株予約権	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 6 回新株予約権
権利行使価格	169,289円	166,000円	166,000円	170,598円
行使時 平均株価			430,000.00円	
付与日 における公正な 評価単価				

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年 9月15日	平成17年 9月15日	平成17年11月21日	平成18年 2月17日
回号	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権
権利行使価格	290,394円	290,394円	443,000円	457,414円
行使時 平均株価				
付与日 における公正な 評価単価				

会社名	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年 2月17日	平成18年 3月16日
回号	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格	457,414円	467,000円
行使時 平均株価		
付与日 における公正な 評価単価		

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	9,915,314	3,639,318	949,514	253,013	14,757,160	—	14,757,160
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	371	—	140	697	(697)	—
計	9,915,499	3,639,690	949,514	253,153	14,757,857	(697)	14,757,160
2 営業費用	9,635,874	3,470,858	1,159,262	261,097	14,527,092	17,818	14,544,910
3 営業利益又は 営業損失(△)	279,625	168,832	△ 209,748	△ 7,943	230,765	(18,515)	212,249
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	4,313,574	720,671	568,719	386,796	5,989,761	3,389,944	9,379,706
減価償却費	402,275	13,799	6,288	1,784	424,148	18,515	442,664
資本的支出	386,151	372	10,667	—	397,191	113,322	510,513

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りであります。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、㈱カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,515千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,489,280千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケテ ィング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794	—	17,443,794
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	249	140	—	1,103	1,492	(1,492)	—
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	(1,492)	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,055,378	82,070	△196,969	△17,120	923,358	(21,118)	902,239
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	5,539,021	356,695	542,884	425,348	6,863,950	3,067,035	9,930,986
減価償却費	381,304	11,025	7,921	1,716	401,967	21,118	423,086
資本的支出	416,440	13,844	10,962	542	441,790	13,660	455,450

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………テレマーケティングによる医療保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等

3 携帯電話販売事業については、平成18年9月1日をもって当社の当該事業を譲渡しています。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,184,187千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

企業結合関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業部門を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table data-bbox="858 1435 1197 1532"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 70,507円03銭	1株当たり純資産額 78,729円89銭
1株当たり当期純利益 △ 1,763円31銭	1株当たり当期純利益 10,986円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,789円08銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 △ 125,023千円	当期純利益 884,446千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 △ 125,023千円	普通株式に係る当期純利益 884,446千円
普通株式の期中平均株式数 70,902.92株	普通株式の期中平均株式数 80,502.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 —	当期純利益調整額 —
普通株式増加数 —	普通株式増加数 1,474.00株
(うち転換社債) (—)	(うち転換社債) (—)
(うち新株引受権) (—)	(うち新株引受権) (73.30株)
(うち新株予約権) (—)	(うち新株予約権) (1,400.70株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月18日(新株予約権131個) 平成17年12月23日(新株予約権830個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>連結子会社の会社分割および株式譲渡</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)および株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)は、平成18年9月28日開催のそれぞれの取締役会に基づき、平成18年11月1日付で、株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の医療保険販売事業を会社分割により株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)へ承継し、同日付で株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。なお詳細は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)の事業分離関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称および分離した事業の内容 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>②事業分離を行った主な理由 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p> <p>③事業分離日 平成18年11月1日</p> <p>④法的形式を含む事業分離の概要 株式会社ITSUMO(現 ㈱TM)を分割会社とし、株式会社ITSUMOインターナショナル(現 ㈱ITSUMO)を承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割</p> <p>(2) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 テレマーケティング事業</p> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△104百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△113百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,355百万円	営業利益	△104百万円	経常利益	△113百万円
売上高	1,355百万円						
営業利益	△104百万円						
経常利益	△113百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>2. 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)の株式譲渡</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>① 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO) テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>② 企業結合を行った主な理由 1. (1)②に同じ</p> <p>③ 企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>④ 法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMOインターナショナル(現 (株)ITSUMO)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に株式譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティーアイ	第3回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000	— (—)	0.55%	なし	平成18年 3月24日
株式会社エムティーアイ	第4回無担保社債	平成16年 3月17日	350,000	250,000 (100,000)	0.64%	なし	平成21年 3月31日
合計			650,000	250,000 (100,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの社債の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	550,000	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、平成18年3月に株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害の差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する商標権侵害の事実および損害賠償請求額に対し、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

損害賠償請求金額 390百万円

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,230,926		2,153,664	
2 売掛金	※1	1,970,776		3,839,709	
3 有価証券		200,000		—	
4 商品		71,612		—	
5 貯蔵品		437		100	
6 前渡金		—		442,521	
7 立替金		2,625		3,058	
8 関係会社短期貸付金	※1	500,000		404,000	
9 前払費用		61,474		213,812	
10 未収金	※1	107,390		104,352	
11 繰延税金資産		93,687		286,725	
12 その他		8,013		3,859	
貸倒引当金		△118,324		△204,749	
流動資産合計		5,128,620	54.1	7,247,056	69.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		145,129		108,656	
減価償却累計額		△39,023	106,106	△26,044	82,612
(2) 工具器具及び備品		162,417		112,477	
減価償却累計額		△120,849	41,567	△74,601	37,876
有形固定資産合計			147,674		120,488
2 無形固定資産					
(1) 特許権			7,653		6,696
(2) 商標権			2,825		2,516
(3) ソフトウェア			364,438		381,226
(4) 電話加入権			88		88
(5) その他			7		—
無形固定資産合計			375,013		390,528
			3.9		3.7

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		485,281		624,588	
(2) 関係会社株式		1,284,510		1,666,939	
(3) 出資金		20		—	
(4) 関係会社貸付金	※1	1,500,000		—	
(5) 従業員長期貸付金		1,313		466	
(6) 長期前払費用		19,961		9,854	
(7) 差入営業保証金		42,677		3,677	
(8) 敷金保証金		239,769		188,825	
(9) 繰延税金資産		259,166		280,378	
(10) その他		—		95,000	
貸倒引当金		△2,620		—	
投資損失引当金		—		△225,000	
投資その他の資産合計		3,830,081	40.4	2,644,729	25.4
固定資産合計		4,352,769	45.8	3,155,746	30.3
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		4,770		—	
繰延資産合計		4,770	0.1	—	—
資産合計		9,486,160	100.0	10,402,802	100.0

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1,2	885,861		1,121,127	
2 短期借入金	※6	550,000		—	
3 一年内償還予定社債		400,000		100,000	
4 未払金	※1	373,591		1,302,006	
5 未払費用		59,452		169,182	
6 未払法人税等		243,583		263,212	
7 未払消費税等		22,627		56,312	
8 前受金		29,562		29,562	
9 預り金		46,049		50,321	
10 役員賞与引当金		—		11,125	
11 その他		4,812		1,850	
流動負債合計		2,615,541	27.6	3,104,699	29.8
II 固定負債					
1 社債		250,000		150,000	
2 その他		—		95,000	
固定負債合計		250,000	2.6	245,000	2.4
負債合計		2,865,541	30.2	3,349,699	32.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,451,894	25.8		
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,987,821			
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000			
資本剰余金合計		3,687,821	38.9		
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,462			
2 当期末処分利益		994,775			
利益剰余金合計		1,002,237	10.6		
IV 自己株式	※4	△521,333	△5.5		
資本合計		6,620,619	69.8		
負債・資本合計		9,486,160	100.0		

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,469,593	23.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,274,662	
(2) その他資本剰余金				1,700,000	
資本剰余金合計				3,974,662	38.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				7,462	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,377,359	
利益剰余金合計				1,384,822	13.3
4 自己株式				△775,906	△7.4
株主資本合計				7,053,172	67.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				△69	
評価・換算差額等合計				△69	△0.0
純資産合計				7,053,103	67.8
負債・純資産合計				10,402,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,859,653	100.0		14,152,724	100.0
売上原価	1		4,100,060	41.6		5,097,712	36.0
売上総利益			5,759,592	58.4		9,055,012	64.0
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	564,191			70,909		
2 販売促進費		106,011			135,049		
3 荷造・運搬費	1	10,263			9,377		
4 広告宣伝費	1	1,785,666			3,531,915		
5 役員報酬		40,484			48,246		
6 給料・手当		589,733			1,153,757		
7 役員賞与引当金繰入額					11,125		
8 雑給・派遣費		299,130			450,038		
9 支払手数料	1	723,707			1,375,392		
10 地代家賃		128,489			254,640		
11 消耗品費		37,026			57,037		
12 旅費・交通費		12,729			15,044		
13 減価償却費		384,901			393,580		
14 貸倒引当金繰入額		80,798			164,339		
15 その他	1,2	485,776	5,248,910	53.2	710,669	8,381,124	59.2
営業利益			510,682	5.2		673,888	4.8
営業外収益							
1 受取利息	1	24,930			17,445		
2 受取配当金		602			4,100		
3 有価証券利息		2,111			2,289		
4 有価証券売却益		0					
5 雑収入		6,367	34,011	0.3	6,972	30,806	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,620			18,116		
2 社債発行費償却		60,071			4,770		
3 為替差損		159			101		
4 事業組合損失		11,215			1,020		
5 雑損失		3,260	99,326	1.0	4,542	28,551	0.2
経常利益			445,367	4.5		676,143	4.8

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,434					
2 関係会社株式売却益		3,199		343,131			
3 固定資産売却益	4			22,849			
4 その他	5	18,634	0.2	1,921	367,902	2.6	
特別損失							
1 棚卸資産評価損				19,238			
2 固定資産除却損	7			20,823			
3 固定資産売却損	6			959			
4 投資有価証券売却損		0		1,154			
5 投資有価証券評価損		513		159,051			
6 投資損失引当金繰入額				225,000			
7 社債発行費償却		2,887					
8 長期借入金償還手数料		4,183					
9 転換社債償還損		38,130					
10 システム障害賠償金		4,437					
11 レンタル契約解約金				5,774			
12 事業撤退損失	3	525		493			
13 その他	8	4,594	55,272	0.6	1,446	433,942	3.1
税引前当期純利益			408,729	4.1		610,104	4.3
法人税、住民税 及び事業税		235,543			330,965		
過年度法人税等					11,460		
法人税等調整額		60,842	174,701	1.7	218,418	124,006	0.9
当期純利益			234,028	2.4		486,097	3.4
前期繰越利益			760,746				
当期未処分利益			994,775				

コンテンツ売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
データ仕入高			1,651,778	89.1		3,476,830	92.3
経費							
1 外注費	1	191,604			261,459		
2 通信費		7,325			20,435		
3 減価償却費		2,714	201,645	10.9	9,860	291,755	7.7
			1,853,423	100.0		3,768,585	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第10期 (平成17年9月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			994,775
II 利益処分額			994,775
1 配当金		27,370	27,370
III 次期繰越利益			967,404

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	1,987,821	1,700,000	7,462	994,775	△521,333	6,620,619
事業年度中の変動額							
新株の発行	17,699	17,699					35,398
合併による変動額		269,142			△76,142		193,000
剰余金の配当					△27,370		△27,370
当期純利益					486,097		486,097
自己株式の取得						△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	17,699	286,841			382,584	△254,573	432,553
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	—	6,620,619
事業年度中の変動額		
新株の発行		35,398
合併による変動額		193,000
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		486,097
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△69
事業年度中の変動額合計(千円)	△69	432,483
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金 については、当該投資事業有 限責任組合の直近事業年度に おける純資産の当社持分割合 で評価	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間 (2～5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおり です。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3 年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分につ いて償却しています。	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しています。
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理していま す。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理していま す。

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

会計処理の変更

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,053,103千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>—</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
—	<p>(事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号) および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号) に準じた方法で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(300,574千円)は「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度における投資事業組合への出資金は352,209千円です。</p>	<p>前期まで流動資産「その他の資産」に含めて表示していた「前渡金」(前事業年度6,446千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しています。</p>

追加情報

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																									
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結しました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社はこれを承継しています。</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会ならびに平成18年9月21日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(以下、TSI)と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付でアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月4日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">(1)</td> <td style="width: 65%;">商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td style="text-align: right;">9月30日</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売 等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																																									
合併契約書調印	平成18年7月19日																																									
合併期日	平成19年1月1日																																									
合併登記	平成19年1月4日																																									
		被合併会社																																								
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)																																								
(2)	事業内容	携帯電話販売 等																																								
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																								
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																								
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																								
(6)	資本金	490百万円																																								
(7)	発行済株式総数	10,300株																																								
(8)	純資産	166百万円																																								
(9)	総資産	251百万円																																								
(10)	決算期	9月30日																																								

注記事項

貸借対照表関係

第10期末 (平成17年9月30日)	第11期末 (平成18年9月30日)																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">94,488千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,180千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">106,229千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,437千円	関係会社短期貸付金	500,000千円	未収金	94,488千円	関係会社貸付金	1,500,000千円	買掛金	112,180千円	未払金	106,229千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,003千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">404,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">31,036千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">294,760千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,003千円	関係会社短期貸付金	404,000千円	未収金	31,036千円	未払金	294,760千円
売掛金	56,437千円																				
関係会社短期貸付金	500,000千円																				
未収金	94,488千円																				
関係会社貸付金	1,500,000千円																				
買掛金	112,180千円																				
未払金	106,229千円																				
売掛金	23,003千円																				
関係会社短期貸付金	404,000千円																				
未収金	31,036千円																				
未払金	294,760千円																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,000千円	(上記に対応する債務)		買掛金	7,061千円	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	(上記に対応する債務)		買掛金	— 千円								
現金及び預金	30,000千円																				
(上記に対応する債務)																					
買掛金	7,061千円																				
現金及び預金	10,000千円																				
(上記に対応する債務)																					
買掛金	— 千円																				
<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,772.91株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	83,772.91株	—																
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																				
発行済株式総数 普通株式	83,772.91株																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,272.31株</td> </tr> </table>	普通株式	3,272.31株	—																		
普通株式	3,272.31株																				
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,333千円</td> </tr> </table>	保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	21,333千円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">㈱ITSUMO(現 ㈱TM) アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,097,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">㈱みずほ銀行 信託受益証券に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,000千円</td> </tr> </table>	保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	46,716千円	㈱ITSUMO(現 ㈱TM) アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証	1,097,074千円	㈱みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	35,000千円												
保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	21,333千円																				
保証債務 ㈱テラモバイル ㈱博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	46,716千円																				
㈱ITSUMO(現 ㈱TM) アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証	1,097,074千円																				
㈱みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	35,000千円																				
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	3,450,000千円	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,500,000千円								
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																				
借入実行残高	550,000千円																				
差引額	3,450,000千円																				
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	5,500,000千円																				

損益計算書関係

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,237,187千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">42,428千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">16,129千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,533,490千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">559,891千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">6,283千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24,838千円</td></tr> </table>	売上高	1,237,187千円	仕入高	42,428千円	外注費	16,129千円	広告宣伝費	1,533,490千円	販売手数料	559,891千円	荷造運賃	6,283千円	支払手数料	600千円	受取利息	24,838千円	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">487,380千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">20,521千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,939,899千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">67,316千円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,517千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17,396千円</td></tr> </table>	売上高	487,380千円	外注費	20,521千円	広告宣伝費	2,939,899千円	販売手数料	67,316千円	荷造運賃	2,517千円	受取利息	17,396千円
売上高	1,237,187千円																												
仕入高	42,428千円																												
外注費	16,129千円																												
広告宣伝費	1,533,490千円																												
販売手数料	559,891千円																												
荷造運賃	6,283千円																												
支払手数料	600千円																												
受取利息	24,838千円																												
売上高	487,380千円																												
外注費	20,521千円																												
広告宣伝費	2,939,899千円																												
販売手数料	67,316千円																												
荷造運賃	2,517千円																												
受取利息	17,396千円																												
<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,610千円です。</p>	<p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,265千円です。</p>																												
<p>※3 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。</p>	<p>※3 携帯電話販売事業の店舗撤退に伴う損失を計上しています。</p>																												
<p>※4 —</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,849千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	71千円	ソフトウェア	22,778千円	合計	22,849千円																						
工具器具及び備品	71千円																												
ソフトウェア	22,778千円																												
合計	22,849千円																												
<p>※5 —</p>	<p>※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">システム障害賠償金</td><td style="text-align: right;">1,185千円</td></tr> <tr><td>店舗撤退補償金</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921千円</td></tr> </table>	システム障害賠償金	1,185千円	店舗撤退補償金	736千円	合計	1,921千円																						
システム障害賠償金	1,185千円																												
店舗撤退補償金	736千円																												
合計	1,921千円																												
<p>※6 —</p>	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	959千円	合計	959千円																								
工具器具及び備品	959千円																												
合計	959千円																												
<p>※7 —</p>	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">11,474千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,796千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,823千円</td></tr> </table>	建物附属設備	11,474千円	工具器具及び備品	8,796千円	ソフトウェア	553千円	合計	20,823千円																				
建物附属設備	11,474千円																												
工具器具及び備品	8,796千円																												
ソフトウェア	553千円																												
合計	20,823千円																												
<p>※8 —</p>	<p>※8 その他特別損失の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">抱合株式償却損</td><td style="text-align: right;">1,446千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446千円</td></tr> </table>	抱合株式償却損	1,446千円	合計	1,446千円																								
抱合株式償却損	1,446千円																												
合計	1,446千円																												

株主資本等変動計算書関係

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,272.31	657.40	—	3,929.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656株

端株の買取りによる増加 1.40株

リース取引関係

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188,667</td> <td style="text-align: right;">74,103</td> <td style="text-align: right;">114,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,474</td> <td style="text-align: right;">6,724</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,142</td> <td style="text-align: right;">80,828</td> <td style="text-align: right;">123,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,446千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,072千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	188,667	74,103	114,564	ソフトウェア	15,474	6,724	8,750	合計	204,142	80,828	123,314	1年以内	58,929千円	1年超	67,516千円	合計	126,446千円	支払リース料	67,585千円	減価償却費相当額	62,515千円	支払利息相当額	5,072千円	未経過リース料		1年以内	64千円	1年超	一千円	合計	64千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388,724</td> <td style="text-align: right;">130,122</td> <td style="text-align: right;">258,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,465</td> <td style="text-align: right;">41,131</td> <td style="text-align: right;">27,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,190</td> <td style="text-align: right;">171,253</td> <td style="text-align: right;">285,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">155,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,410千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,207千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602	ソフトウェア	68,465	41,131	27,333	合計	457,190	171,253	285,936	1年以内	134,935千円	1年超	155,474千円	合計	290,410千円	支払リース料	113,578千円	減価償却費相当額	106,775千円	支払利息相当額	7,207千円	未経過リース料		1年以内	34千円	1年超	一千円	合計	34千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
工具器具及び備品	188,667	74,103	114,564																																																																														
ソフトウェア	15,474	6,724	8,750																																																																														
合計	204,142	80,828	123,314																																																																														
1年以内	58,929千円																																																																																
1年超	67,516千円																																																																																
合計	126,446千円																																																																																
支払リース料	67,585千円																																																																																
減価償却費相当額	62,515千円																																																																																
支払利息相当額	5,072千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	64千円																																																																																
1年超	一千円																																																																																
合計	64千円																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602																																																																														
ソフトウェア	68,465	41,131	27,333																																																																														
合計	457,190	171,253	285,936																																																																														
1年以内	134,935千円																																																																																
1年超	155,474千円																																																																																
合計	290,410千円																																																																																
支払リース料	113,578千円																																																																																
減価償却費相当額	106,775千円																																																																																
支払利息相当額	7,207千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	34千円																																																																																
1年超	一千円																																																																																
合計	34千円																																																																																

税効果会計関係

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,485千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">172,904千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,750千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,088千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">352,853千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,837千円	投資有価証券	83,485千円	ソフトウェア	172,904千円	貸倒引当金	42,547千円	賞与引当金	21,750千円	前払費用	1,254千円	その他	9,088千円	評価性引当額	△2,012千円	繰延税金資産計	352,853千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147,783千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">42,454千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">206,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,583千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">91,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">567,303千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△200千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産純額) 567,103千円</p>	未払事業税	32,415千円	投資有価証券	147,783千円	関係会社株式	42,454千円	ソフトウェア	206,775千円	貸倒引当金	80,569千円	賞与引当金	63,583千円	投資損失引当金	91,575千円	その他	21,998千円	評価性引当額	△119,851千円	繰延税金資産計	567,303千円	その他有価証券評価差額金	△200千円	繰延税金負債計	△200千円
未払事業税	23,837千円																																										
投資有価証券	83,485千円																																										
ソフトウェア	172,904千円																																										
貸倒引当金	42,547千円																																										
賞与引当金	21,750千円																																										
前払費用	1,254千円																																										
その他	9,088千円																																										
評価性引当額	△2,012千円																																										
繰延税金資産計	352,853千円																																										
未払事業税	32,415千円																																										
投資有価証券	147,783千円																																										
関係会社株式	42,454千円																																										
ソフトウェア	206,775千円																																										
貸倒引当金	80,569千円																																										
賞与引当金	63,583千円																																										
投資損失引当金	91,575千円																																										
その他	21,998千円																																										
評価性引当額	△119,851千円																																										
繰延税金資産計	567,303千円																																										
その他有価証券評価差額金	△200千円																																										
繰延税金負債計	△200千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△32.5%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア税額控除他</td><td style="text-align: right;">△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	法人住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	19.3%	繰越欠損金	△32.5%	ソフトウェア税額控除他	△9.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																								
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																										
法人住民税均等割	0.9%																																										
評価性引当額の増減	19.3%																																										
繰越欠損金	△32.5%																																										
ソフトウェア税額控除他	△9.7%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																										

企業結合関係

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>						
<p>—</p>	<p>会社分割および株式譲渡 (携帯電話販売事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の携帯電話販売事業を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額</p> <table data-bbox="877 1433 1197 1534"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
—	<p style="text-align: center;">(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 2em;">携帯電話販売事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の譲渡</p>

1株当たり情報

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	82,243円11銭	1株当たり純資産額	87,956円87銭
1株当たり当期純利益	3,300円69銭	1株当たり当期純利益	6,038円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,891円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,929円75銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	234,028千円	当期純利益	486,097千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	234,028千円	普通株式に係る当期純利益	486,097千円
普通株式の期中平均株式数	70,902.92株	普通株式の期中平均株式数	80,502.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	10,047.20株	普通株式増加数	1,474.00株
(うち転換社債)	(9,044.04株)	(うち転換社債)	(—)
(うち新株引受権)	(49.28株)	(うち新株引受権)	(73.30株)
(うち新株予約権)	(953.87株)	(うち新株予約権)	(1,400.70株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月18日(新株予約権131個) 平成17年12月23日(新株予約権830個)	

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー（以下、MDJ）と合併することを決定しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた®に最注力しています。平成17年4月には当社で運営する着メロサイトとMDJで運営する着うた®サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社とMDJが合併することを決定しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年11月10日 合併契約書調印 平成17年11月10日 合併契約書承認株主総会 平成17年11月25日（被合併会社） 合併期日 平成18年1月4日 合併登記 平成18年1月4日 ※商法413条ノ3第1項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、MDJは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社はMDJの全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>資本準備金の合併に伴う繰入額は、合併差益の額から合併期日におけるMDJの利益準備金の額および合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額を控除した額とします。</p> <p>また、利益準備金の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの利益準備金の額とします。任意積立金その他の留保利益の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額とします。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
3. 被合併会社の概要 (平成17年9月30日現在)		—	
		被合併会社	
(1)	商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)	
(2)	事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信 等	
(3)	設立年月日	平成8年9月11日	
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	
(5)	代表者	代表取締役社長 高橋 次男	
(6)	資本金	650百万円	
(7)	発行済株式総数	9,000株	
(8)	株主資本	569百万円	
(9)	資産合計	1,900百万円	
(10)	負債合計	1,331百万円	
(11)	売上高	2,924百万円	
(12)	当期純利益	△273百万円	
(13)	決算期	9月30日	
(14)	従業員数	24人	
(15)	主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社N T T ドコモ (仕入) エイベックス ネットワーク株式会社	
(16)	大株主および持株比率	当社 100.00%	
(17)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
(18)	当社との関係	資本関係	当社の100%子会社
		人的関係	・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務
		取引関係	管理業務等の業務委託

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株昭文社	174,000	248,472
株イメージクエストインタラクティブ	800	100,000
Mobile Shift, Inc.	4,629,843	75,413
株アスカプランニング	300	30,000
株カザアナ	250,000	25,000
ベーシック・エンターテイメント 株	160	8,000
Air Information Service Inc.	336,690	5,485
株ライフゴーズオン	100	5,000
株Geosoft	66,346	4,369
株ソフィア・クレイドル	390	3,900
株セルシス	150	3,659
薬日本堂株	2,000	2,462
GMOペイメントゲートウェイ株	3.2	600
計	5,460,782.2	512,362

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 インキュベーションファンド	11	112,225
計	11	112,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	145,129	25,563	62,036	108,656	26,044	20,217	82,612
工具器具及び備品	162,417	60,730	110,670	112,477	74,601	15,978	37,876
計	307,546	86,294	172,706	221,134	100,645	36,196	120,488
無形固定資産							
特許権	7,653	—	—	7,653	956	956	6,696
商標権	3,869	899	782	3,986	1,470	413	2,516
ソフトウェア	1,400,212	396,605	1,068,370	728,447	347,220	365,916	381,226
その他	377	—	0	377	289	7	88
計	1,412,112	397,505	1,069,153	740,464	349,936	367,293	390,528
長期前払費用	41,027	—	20,861	20,166	10,312	7,902	9,854
繰延資産							
社債発行費	19,737	—	19,737	—	—	4,770	—

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	本社レイアウト変更に伴う設備購入	19,719千円
工具器具及び備品	(株)ミュージック・ドット・ジェイピー合併に伴う資産増加	49,658千円
ソフトウェア	着メロ製作費	229,094千円
	(株)ミュージック・ドット・ジェイピー合併に伴う資産増加	4,063千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	移動体販売事業の会社分割に伴う設備減少	37,262千円
工具器具及び備品	移動体販売事業の会社分割に伴う備品減少	12,223千円
	事業撤退に伴う備品除却	96,222千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,944	230,179	146,375	—	204,749
投資損失引当金	—	225,000	—	—	225,000
役員賞与引当金	—	11,125	—	—	11,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	850
預金種類	
普通預金	2,142,814
定期預金	10,000
計	2,152,814
合計	2,153,664

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケーションシステム(株)	1,516,661
(株)NTTドコモ	1,236,417
ボーダフォン(株)	276,564
KDDI(株)	122,427
(株)ネットエイジ	11,516
その他	676,122
合計	3,839,709

(注) 1 ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日より社名を「ソフトバンクモバイル株式会社」へ変更しています。

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,970,776	14,860,361	12,991,428	3,839,709	77.2	71.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

八 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売附属品	100
合計	100

二 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ITSUMO(現 (株)TM)	200,000
(株)テラモバイル	150,000
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	44,000
(株)コミックジェイピー	10,000
合計	404,000

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ITSUMO(現 (株)TM)	910,000
(株)ベックワン・キャピタル	165,690
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	162,801
(株)イーツ	145,826
(株)モバイルブック・ジェーピー	124,631
(株)ムーバイル	100,000
(株)ピコソフト・ホールディング	20,000
(株)テラモバイル	12,949
(株)コミックジェイピー	10,000
その他(3銘柄)	15,040
合計	1,666,939

流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(社)日本音楽著作権協会	146,882
(株)インフォピー	30,577
いであ(株)	16,249
データスタジアム(株)	13,151
(株)昭文社	11,799
その他	902,466
合計	1,121,127

固定負債の部

イ 社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、平成18年3月に株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害の差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する商標権侵害の事実および損害賠償請求金額に対し、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

損害賠償請求金額 390百万円

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mti.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|--|---------------|-------------------------------|--|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年10月1日
至 平成17年10月31日 | 平成17年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年11月1日
至 平成17年11月30日 | 平成17年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
第10期 | 自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年12月1日
至 平成17年12月31日 | 平成18年1月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年1月1日
至 平成18年1月31日 | 平成18年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類
ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行 | | | 平成18年2月17日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正届出書 | | | 平成18年2月21日
関東財務局長に提出。

平成18年2月17日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書です。 |
| (8) 訂正届出書 | | | 平成18年2月28日
関東財務局長に提出。

平成18年2月17日提出の有価証券届出書、平成18年2月21日提出の訂正届出書にかかる訂正届出書です。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年2月1日
至 平成18年2月28日 | 平成18年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年3月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年4月1日
至 平成18年4月30日 | 平成18年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年5月1日
至 平成18年5月31日 | 平成18年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 半期報告書 | 事業年度
第11期中 | 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 臨時報告書 | | | 平成18年7月6日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。 |
| (15) 臨時報告書 | | | 平成18年7月6日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成18年6月1日
至 平成18年6月30日 | 平成18年7月7日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 臨時報告書 | | | 平成18年7月19日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号2(最近事業年度の売上高の百分の十以上増加することが見込まれる合併)の規定に基づく臨時報告書です。 |

- (18) 臨時報告書
平成18年7月19日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。
- (19) 臨時報告書
平成18年7月19日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(会社の分割および株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書です。
- (20) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年7月1日 平成18年8月9日
至 平成18年7月31日 関東財務局長に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年8月1日 平成18年9月6日
至 平成18年8月31日 関東財務局長に提出。
- (22) 臨時報告書
平成18年9月28日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(関係会社の分割および株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書です。
- (23) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年9月1日 平成18年10月11日
至 平成18年9月30日 関東財務局長に提出。
- (24) 臨時報告書
平成18年11月1日
関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(関係会社の分割および株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書です。
- (25) 訂正報告書
平成18年11月2日
関東財務局長に提出。
平成18年11月1日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。
- (26) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年10月1日 平成18年11月14日
至 平成18年10月31日 関東財務局長に提出。
- (27) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成18年11月1日 平成18年12月11日
至 平成18年11月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 代 清 和 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 上 秀 之 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。